

# 38条 記載例

(別記様式第3の4)

別記様式第3の4 (第13条関係)

## 指定申請書

平成〇年〇月〇日

矢祭町長 古張 允 様

株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

印

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

### 記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

矢祭町大字〇〇字△△ □□番地

3. 設立年月日 (法人に限る)

平成〇〇年〇月〇日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。個人事業者の場合は「個人事業者」と記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画 (別紙)

本指定申請書に、

- ①個人事業者については住民票の抄本又はこれに準ずるもの、法人については定款(写し、奥書あり)及び登記事項証明書(原本)又はこれに準ずるもの
- ②指定事業者事業実施計画書(別記様式第3の4(別紙))
- ③指定要件に関する宣言書(別記様式第3の5)
- ④その他参考となる事項を記載した書類(会社概要、事業概要を掲載したパンフレットなど)以上を添えて矢祭町に提出してください。

矢祭町は、申請書を受理した日から原則として1ヶ月以内に、「指定する」又は「指定しない」を決定することとなっています。

また、指定された場合には、事業者名、住所、指定の内容等が公表されます。指定が取り消された場合も同様に公表されますので、あらかじめご留意ください。



3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

平成○年○月○日～平成△年△月△日

②希望する指定の有効期間

平成△年△月△日まで

- ◆①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ(イコール)になります。
  - ◆①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降の任意の日を設定してください。
  - ◆期間満了日(指定の有効期間)は、法人にあつては会計年度の末日、個人事業者にあつては12月31日としてください。
  - ◆期間満了日(指定の有効期間)は、期間開始日から5年を経過する日の属する会計年度等の末日の日としてください。
- ※指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

- ①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
- ②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 **総計100人**

各事業年度の合計人数(延べ人数)ではなく、計画期間内における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用数について記載してください。  
例) H24年度:90人、H25年度:100人(90人は継続雇用)  
⇒総計100人

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地 (矢祭町第〇復興産業集積区域)	60人
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地 (矢祭町第〇復興産業集積区域)	30人

予定雇用者数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみの人数を記載してください(該当しない労働者の人数を除いて記載してください)。

前記「2.」と同じ。

(ロ) 平成25年度

(i) 予定雇用者数 小計100人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地 (矢祭町第〇復興産業集積区域)	60人
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地 (矢祭町第〇復興産業集積区域)	40人

指定事業者事業実施計画期間(前記3-①)が3事業年度以上の場合には、(イ)(ロ)の後に、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計300.0百万円

前記「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください(事業費の按分等、簡易な方法による算出も可)。

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 **小計150.0百万円**

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	50,000,000円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	100,000,000円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) 平成25年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 **小計150.0百万円**

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	50,000,000円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	100,000,000円	自己資金

指定事業者事業実施計画期間(前記3-①)が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

《重要》

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なく矢祭町へ届け出てください。

ただし、軽微な変更であり、①事業内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

# 38条 記載例

(別記様式第3の5)

別記様式第3の5 (第13条関係)

## 指定要件に関する宣言書

平成〇年〇月〇日

矢祭町長 古張 允 様

株式会社〇〇〇〇

代表取締役

〇〇 〇〇

印

法人の名称及び代表者の氏名又は  
個人事業者の氏名を記載し、法人  
の場合は代表者印を、個人事業者  
の場合は個人印を押印してください。

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

### 《重要》

#### 東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件

- ① 指定に係る復興推進事業(産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業)を行うことについての適正かつ確実な計画を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。